

Mahoney, J. (2010) After KKV: The New Methodology of Qualitative Research, in *World politics*, 62(1), 120-147.

ジェイムズ・マホニー(2010)「KKV以降：定性的研究の新たな方法論」『*World politics*,』

➤ 紹介文

本稿は、比較歴史分析と定性的方法論を専門とするジェイムズ・マホニーによる論文である。本論は同著者による(2012)“A Tale of Two Cultures: Qualitative and Quantitative Research in the Social Sciences”の2年前に公開されており、KKV以降の定性的方法の発展について検討を行っている。

➤ 概要

- King, Keohane, and Verba (1994)“Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research”(以下KKVと表記)が提示した「リサーチ・デザイン」は、回帰分析に基づく定量的研究の原則に従うことを定性的研究に推奨するものだった。
- しかし、定性的手法に関する研究ではKKVの主張を批判的に乗り越えようとする、新たな方法論が登場している。
- 本論文の目的は、KKV出版以降の定性的手法の発展について、先行研究のレビューを行った上で、それらがKKVの手法に対していかなる特徴を有しているか示すことにある。具体的には新たな方法論の特徴を示す論点として以下の順に検討を行う。(1)過程追跡と因果過程観察、(2)集合論と論理学を用いた方法、(3)定性的研究と定量的研究の組み合わせの戦略である。

➤ 過程追跡と因果過程観察(123-131頁)

- 政治学の質的方法論において、過程追跡(process tracing)は、因果推論の代表的な手法の一つである。以下ではKKVとの対比から近年の定性的手法における過程追跡の位置付けについて明らかにする。
- KKVにおける過程追跡の理解
 - KKVは過程追跡を独立変数と従属変数を結びつける介在変数(intervening variables)の探索と理解している。
 - KKVは過程追跡の問題として、独立変数と従属変数の間に介在する因果関係のステップは無限に存在するため「アプローチがすぐに無限後退につながる」こと、また一般に複数の潜在的な介在メカニズムのうち、どれが本当に独立変数と従属変数を結びつ

けるのかを決定することができないと指摘する。

- 上記の点を踏まえて KKV は、過程追跡とは主に記述的なツールであり、因果分析の初期段階に用いることができると主張する。

- 新たな方法論
 - こうした KKV の理解に対し、定性的研究の新たな方法に関する研究は、過程追跡について異なる KKV と異なる理解を提示している。本稿では Collier, Brady, and Seawright(2007) “Sources of Leverage in Causal Inference.”における「観察」の二つの区分を検討し、新たな方法が提示する「因果過程観察 “causal-process observation”」(CPO) の有効性を主張している。
 - ◇ (1)「データセット観察 “data-set observation”」(DSO)
統計学や KKV で用いられる「観察」を指す。測定された個々の変数のスコア(score)を意味する。

 - ◇ (2)「因果過程観察 “causal-process observation”」(CPO)
因果過程観察は、「文脈、プロセス、またはメカニズムに関する情報を提供し、因果推論に際立った力を与える知見またはデータの一部」(Collier, Brady, and Seawright 2007 : 277 頁) を意味する。CPO に含まれる情報は 1 つまたは複数のケースに関する深い知見を反映している。また CPO は、理論や仮説を開発、精緻化するためにも使用が可能である。
 - ✓ George and Bennett(2007 : 13 頁)「過程追跡はケース間のデータの相関関係ではなく、特定の歴史的ケース内の連続的プロセスに焦点を当てるので、統計分析とは根本的に異なる」

- 理論検証のための CPOs の種類
 - CPO を用いる場合、主に以下の二つの研究課題に取り組むことができる。(1)理論や仮説の発展、精緻化、改良 (2)理論の検証(theory testing) である。
 - 以下では、これまであまり検討されてこなかった(2)理論の検証における CPO の役割に着目する。また上記の点を明確にするために Brady and Collier ; George and Bennett の著書に基づき、理論の検証に関わる CPO の 3 つの区分とそれぞれの特徴を以下にまとめた。以下では、理論検証のために提供される主要情報が「独立変数」「メカニズム」「補助結果」のいずれに関するものかによって区別されている。

◇ (1) 独立変数 CPOs(independent variable cpos)

因果過程観察の一種で、独立変数の存在に関する情報を提供する。想定される原因の存在そのものを確認する（あるいはしない）ことを意味する。

- ✓ 恐竜絶滅の隕石衝突説に関する KKV の議論(独立変数=隕石の衝突)；メンデルの理論；病気の細菌説；宇宙創成のビッグバン説；Nina Tannenwald による「核のタブー」規範に関する議論等。

◇ (2) メカニズム CPOs(mechanism cpos)

ある理論が想定する介入事象 (intervening event)が存在するかどうかについての情報を提供する。具体的には理論が想定する“何が起こるべきか”という事前予測を過程追跡によって確認することや、理論の前提に挑戦するための個々の観察からより多くの情報が提供される。このようなメカニズム CPOs においては、新しい事実の発見とともに理論を劇的に支持したり否定したりすることがある。

- ✓ T. Skocpol (1979) “States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia, and China.” 革命運動の重要性を強調する従来の理論は、革命運動が都市や農村の下層階級の反乱を誘発し、革命へと至ることを主張していた。しかし Skocpol は、革命とは実際には人々のイデオロギー的な動機に起因するのではなく、国家の不安定化という構造的条件の存在によって生じることを過程追跡(メカニズム CPOs)によって示した。

◇ (3) 補助結果 CPOs(auxiliary outcome cpos)

補助結果 CPOs とは、理論が仮定していた要因以外でその理論を支持する、補助的な情報を提供する。具体的には、ある因果関係が働いていなければ確認できないような出来事・痕跡が過程追跡によって発見されることを意味する。

- ✓ 死亡事件(結果)が殺人犯の仕業(原因)であるという仮説：複数の手がかり（争った形跡、傷の方向、血しぶき、疑わしい遺書）の発見から導出が可能と推定。ある因果関係が働いていないとすれば、なぜこのような証拠が存在するのかを説明することは困難となる。
- ✓ G. Luebbert (1991) ”Liberalism, Fascism, or Social Democracy: Social Classes and the Political Origins of Regimes in Interwar Europe.” 社会主義政党と中産農民の同盟（赤緑同盟）の形成が戦間期のヨーロッパの社会民主主義の主要な原因であったと仮定し、小規模 N 比較とメカニズム CPOS

の組み合わせによって検討を行うもの。Luebbert は赤緑連合が社会民主主義的政権の形成を推進する主要な因果関係でない限り、他の指標(本文で言及されず)がすべて一緒に見つかる可能性は極めて低いと読者を説得している。

➤ 集合論と論理学を用いた手法(131-138 頁)

- KKV の欠落：集合論や論理学の位置付けについて
 - ・ KKV では記述的推論や因果関係の推論の主要な方法が、集合論や論理学に関する定性的手法に依存することが多いにもかかわらず、これらを十分に考慮してこなかった。
- 新たな方法論：集合論と論理学に基づく方法
 - ・ KKV や統計的手法が重視する特定の独立変数の平均的な効果の推定ではなく、「必要原因 (necessary causes)」「十分原因 (sufficient causes)」「Inus 原因 (inus causes)」といった論理的な「因(causes)」の種類を区分し、特定の出来事が特定の結果をもたらす理由を説明しようとするアプローチがある。こうした研究では、上述した原因のタイプを特定し、その相対的重要性を評価するために集合論的手法が用いられている。以下では上記研究の具体例を採り挙げている。
- 質的比較分析(Qualitative Comparative Analysis ; QCA)
 - ・ C. Ragin(1987, 2008) “Comparative Method: Moving beyond Qualitative and Quantitative Strategies”; ”Redesigning Social Inquiry: Fuzzy Sets and Beyond. “は、定量的手法が重視する「正確さ」と、定性的手法が重視する対象事例のより深い理解というそれぞれの長所を組み合わせる手法として、「質的比較分析」「ファジィセット質的比較分析」を提唱している。
 - ◇ 「質的比較分析」

「ブール代数や集合論を用いて観察されたデータ間の関係を体系的に比較することで、十分条件、必要条件、必要十分条件などに基づき、データ間での条件と結果の因果関係を明らかにする手法」を意味する(齊藤 2017 : 390 頁)。
 - ◇ 「ファジィセット質的比較分析」

ファジィセット質的比較分析では、上記の質的比較分析が「0」か「1」という 2 値に変数の値を設定していた点に対し、2 値ではなく「0」から「1」まで連続的

にコード化を行う。こうした測定の手続きによって 2 値ではないより曖昧な事例を扱うことが可能となる。またファジィセット質的比較分析では、理論または仮説と特定事例との間を往来し測定値を調整するという、キャリブレーション(calibrating)が含まれる。

- 概念化と概念分析

- ・ 統計的手法における「測定(measurement)」の分野では概念化と概念分析の問題はほとんど注目されてこなかった。概念(concept)は、量的研究を含むすべての変数と理論の根底にあり、指標や尺度法を用いる前に定義される必要がある。

- ◇ G. Goertz (2005) "Social Science Concepts" は、概念を定義するための戦略について考察を行っている。その上で、Goertz(2005)は概念化の戦略を「古典的」手法と「家族的類似性」手法の二つのアプローチに区分し、以下のように指摘している。

- ✓ 「古典的(classic)」アプローチ

ある概念にとってそれぞれの属性が必要かつ十分とする立場。

E.g. 「民主政治」は以下の三つの属性が全て揃っている場合にのみ存在する。(1) 自由な選挙 (2) 広い参政権 (3) 幅広い市民の権利と自由。

- ✓ 「家族的類似性 (family resemblance)」アプローチ

L. Wittgenstein の提起した「家族的類似性」に関わるアプローチ。ある概念を構成するための必要条件は存在しないとする立場。

E.g. 「福祉国家」は以下の属性のうちいずれかの三つが存在することで存在する。(1) 労働者災害補償 (2) 健康保険 (3) 老齢年金 (4) 失業補償。

➤ 質的・量的研究の組み合わせ(138-143 頁)

- KKV における混合手法の理解

- ・ KKV は混合手法を質的研究と量的研究を結びつけるための努力として位置づけている。しかし、KKV が主張する両者の「統一的な論理」とは、ほとんど回帰分析に由来するものである。その結果、2つの伝統を結びつける彼らのアプローチは、回帰研究で実践されている規範に従うよう定性的研究者に奨励することになっている。

- 新たな方法論

- ・ 上記の主張に対して、新たな方法論では異なる定性的・定量的方法両者の長所を維持しつつ、一緒に活用する手法が模索されている。

◇ 定量的研究によって得られた知見を定性的研究によって補完する研究。

- ✓ E. Lieberman(2005) "Nested Analysis as a Mixed-Method strategy for Comparative research"; J. Gerring(2007) "Case Study Research: Principles and Practices."

研究の基本的な方向性は統計的手法の活用であるが、補足的に事例研究を利用したいと考える研究群。質的分析が仮説や理論を構築し、定量的分析が実際に仮説や理論を検証する等、両者の役割分担が明確。

◇ 定性的研究によって得られた知見を定量的研究によって補完する研究

- ✓ 質/量的研究間の反復を重視する研究

定性・定量的の各段階において理論開発と理論検証の両方が行われる可能性があることを示唆する研究。理論の提案とその検証に過程追跡等の質的手法を活用し、その後統計的な研究を行い、その理論をさらに検証し、理論に新たな修正を加える。質的研究と量的研究を行き来することを重要視する研究手法。

- ◆ E.g. George & Bennet (文献詳細不明)

民主的平和に関する研究。事例研究と大規模 N 統計デザインの両方を用いて、民主主義国は互いに戦争をしないという仮説の検証を行っている。事例研究では、民主的平和を支える原因メカニズムに関する代替仮説を特に評価している。大規模 N 統計分析では、他の多くの変数の影響を制御しても民主的平和に関する発見が維持されているかどうかを調査している。両者を用いた研究デザインは理論生成にも寄与している。当初の理論はカントにまで遡る質的な研究から生まれたが、民主的な二者間で戦争が起きないことを強調する新たな理論は統計学の研究に強く影響されている。

- ✓ 事例研究の知見の一般化を想定せずに統計分析を用いる研究

特定事例の検討によって得られた知見の一般化を想定せず、特定もしくは少数事例にしか適用できない議論の観察可能な意味を検証するために統

計手法が用いられることを強調する研究(“rather, it emphasizes that statistical analysis may be used to test observable implications of an argument that inherently applies to only one case or to only a small number of cases.” : 142 頁)。

◆ E.g. J. Goldstone (1991) “Revolution and Rebellion in the Early Modern World.”

18 世紀フランスでは、人口の変化が穀物価格の上昇を引き起こし、18 世紀末の大規模な農民一揆を生じさせた、という仮説を検討。この仮説を検証するために 1650 年から 1789 年までのフランスの人口変化と賃金・物価の時系列回帰分析を行っている。Goldstone の論考では個々の事例の過程追跡とともに回帰分析が使用されているものの、ここでの回帰分析の目的は、特定事例に関する発見を広範な事例に一般化することではなく、特定事例に関する深い知見の獲得とその妥当性を高めることにある。

➤ 結論

- 本稿は、KKV の課題を指摘した上で、定性的手法に関して近年の研究が提示する論点を提示した。以下では今後の研究上の課題について指摘している。
- 第 1 に、異なる「因」に関する異なる論理タイプの存在と CPOs との関係は十分に理解されていない。例えば、本稿 2 節で検討したような、「必要原因 (necessary causes)」「十分原因 (sufficient causes)」「Inus 原因 (inus causes)」といった論理的な「因(causes)」の存在が、過程追跡にどのように影響を与えるかについて検討の余地がある。これと同様に、CPOs が特定の「原因」の存在を主張する際、その妥当性について上記を踏まえた更なる検討が必要になる。
- 第 2 に、概念化に関する複数のアプローチの存在が因果推論に与える影響について検討を行う必要がある。例えばある研究者が、結果変数を概念化するために、複数のアプローチの中から本稿で述べた「家族的類似性」アプローチを採用したとする。この場合、結果を説明する際の因果パターンは異なるのだろうか。研究者は、こうした概念化に関する異なるアプローチの存在が因果分析に影響を与える可能性に注意する必要がある。
- 第 3 に、質的アプローチと量的アプローチを組み合わせることが可能かどうか、またどのように組み合わせることができるかという基本的な問題はまだ解決されていない。この課題は、集合論や論理学に立脚したアプローチと確率論や統計学に立脚したアプローチの存在に見られるように、実践的な問題だけでなく哲学的な問題も含んでいる。

➤ 参考文献

斉藤圭介(2017)「質的比較分析(QCA)と社会科学の方法論争」『社会学評論』68(3): 386-403.